

## 2022 年度第 3 四半期決算説明会（2023 年 2 月 9 日） 質疑要旨

### ➤ 全社

Q1： 2Q では、全社ベースでリスクバッファとして数十億織り込んでいたが、今回どうなっているか。

A1： 2Q では数量下振れリスクとして 50 億円程度バッファをもっていた。残念ながらリスクが顕在化し、各事業において数量減を織り込んだため、今回バッファを取り崩した。22 年度は残り 2 か月のため、まだ若干の数量下振れリスクはあるが、リスクバッファは織り込んでいない。

Q2： コストアップの転嫁のための値上げは対症療法であり、製品内容の高度化やベースマージンの底上げの取組みが ROIC 向上のために必須の取組みだと考えている。また、立ち上げ途中の加古川 3 CGL や真岡の新パネルラインなどの戦略投資の成果の刈り取りについては、高付加価値品の販売構成の改善という方向で業績に貢献していくことが理想である。

しかし、当面数量の大幅な回復が見込めないならば、価格転嫁の進捗と構成改善が今後の増益の柱になると思う。各事業の貢献という観点から御社の見解を聞きたい。

A2： 状況についてご認識の通りである。価格転嫁は実際に上がったコストに対する値上げであり、100% 転嫁したとしても元の状態に戻るだけ。重要なのはマージン部分の改善だと認識している。

アルミ板・素形材の各ユニットでも元来取り組んでいる点であり、ユニットやお客様によってばらつきがあるものの、マージン改善に向けてお客様の理解は進んでいる。引き続き、マージン改善に努力していく。

戦略投資の成果をどのように刈り取るかは重要な課題である。3 CGL や真岡新パネルラインは既に量産を開始し、「量を増やす」というフェーズには来ているが、品種の高度化という面では、高品質の製品を受け入れてもらうにはまだ時間を要する状況。次期中期に向けての当社の関心事は、いかに品種の高度化に結び付けていくかという点。

### ➤ 全社（23 年度見通し）

Q3： 来期の見通しについて以下の点を教えてほしい。

- ・増益・減益要因の主な点。また、それら要因を踏まえたうえで増益は可能か。
- ・もし可能であれば、中計目標の経常利益 1,000 億円は射程圏内か、ハードルが高いか。

A3： （増益要因）

アルミ板・素形材は、今期はエネルギー価格が非常に上昇したなか、価格転嫁が十分にできていない状況である。本件はお客様とのフォーミュラー化を含めた価格転嫁を一層進めていくため、確実に増益が期待できる。一方、数量は見通しが難しい。自動車は国内は今年の夏ごろから徐々に回復しており、今後も緩やかに回復すると予想するが、海外は不透明な状況であり大きな増加は見込めず、横ばい～微増程度。IT 半導体向けは調整局面が終わり、需要が増加する前提に立てば、アルミ板の厚板やディスク材、素形材の銅板で増加が見込める。

建機もアルミ板・素形材と同様、今期のコストアップの転嫁がかなり遅れており減益要因となっている。建機は、受注済みの部分は値上げが難しく、新規受注から値上げしていくため、この点では増益が見

込める。

電力は4号機が2月1日に稼働し、来年度は収益にフルに寄与する。

(減益要因)

受取補償金は一過性要因で減益要因。

(総括)

仮に大きな外的要因がなければ、現時点においては中計目標 ROIC 5%、経常利益として 1,000 ~ 1,100 億円レベルを目指すというスタンスに変更はない。

➤ 鉄鋼・アルミ (鉄鋼)

Q4 : メタルスプレッドの改善は、値上げの取組みが寄与しての実力ベースの改善か、期ずれや原料価格が下がったことによる一過性の影響か。

A4 : 原料価格が想定より下がったこと及び為替が円高方向に動いたことで調達面でプラスが出ていることに加えて値上げが浸透している。これらのことから期ずれ影響も多少あるが、影響は大きくなり、下期のスプレッド改善は実力と考えていただいてよい。

Q5 : 4Q 販売価格の見通しを教えてください。

A5 : 価格改定の時期ずれの特殊要因を除けば、ほぼ3Q並、もしくは若干改善を見込んでいる。

Q6 : 3Q から4Q にかけて損益が悪化する背景を教えてください。

A6 : 3Q 220 億円→4Q 19 億円であり、△200 億円程度の見通し。内訳は、  
メタルスプレッド : △55 億円程度。特殊要因で見たため上悪化する。  
廃却解体 : △20 億円程度。廃却解体が期末に集中することによる季節要因。  
在庫評価影響 : △120 億円  
メタルスプレッドは、価格改定の時期ずれという特殊要因がある。具体的には、一部のお客様で上期の値上げ決着が3Qにずれ込み、3Qで遡及修正している。加えて、一部の分野では主原料価格に連動するフォーミュラーがあり、主原料価格の下落に伴う下期の値下分を4Qに一括して計上するため段差が発生する。これらの特殊要因を除いた実態では、メタルスプレッドは3Qから4Qにかけて改善している。

➤ 鉄鋼・アルミ (アルミ板)

Q7 : 下方修正だが、どの分野が減少しているか。また、今後の見方について教えてください。

A7 : アルミ板は、主に缶材、IT 半導体、自動車向けがある。今回の下方修正の要因として大きいのは IT 半導体。米国の景気後退懸念があり、データセンター向けのディスクの需要が減少しており、ディスク材の需要も減少している。自動車向けも足元の需要状況を反映し、少し数量見通しを落とした。缶材もコロナ時期の巣ごもり需要が剥落して減少見通し。  
今後の見通しだが、IT 半導体向けでは、厚板やディスク材の調整局面が 23 年度下期から脱すれば、アルミ板の需要も回復すると見込んでいる。自動車は、国内は夏頃から戻ってくると予想するが、海外、特に米国や中国が不透明なこともあり、大きな回復は見込めない。

Q8： エネルギー価格相場分の価格転嫁が遅れており、来期は取り戻せるとのことだが、今回遅れている部分も来期に全て取り返せるのか。また、フォーミュラー化の時期はいつ頃を想定しているか

A8： 今期取り負けた分を来期全て取り返せるかという難しい。当社としてはフォーミュラー化含めすべて転嫁させていただく前提でお客様と交渉しており、お客様の理解も一定程度進んでいるが、分野・個別のお客様別でみると、すべて転嫁することは少し厳しい状況である。仮に、フォーミュラー化で決着しても転嫁タイミングの時期ずれが発生するため、23年度に高さを100%達成しても、23年度中に全て取り返すことにはならない。

#### ➤ 機械

Q9： 受注高を上方修正しているが、どの分野が好調か。また、足元も好調が継続しているか。

A9： 今回上方修正したのは、主に石油化学分野向け回転機である。

産機機械は足元エネルギー価格上がっており、エネルギー分野、石化分野の需要が堅調に推移している。特に樹脂機械は中東や中国向けを中心に、大型案件を受注できている。

回転機も同じく、石油化学分野が堅調である。環境関連のメニューについても具体化しつつある。

ジョイントベンチャーにした汎用圧縮機は、国内外ともに受注は堅調だが、部品の調達不足により足元の生産は減少している。

#### ➤ 建設機械

Q11： 受取補償金は来年も継続するか。もし年度内に発生する場合は、営業損益のマイナスと逸失利益の補償金でバランスするので気にしないのだが。

A11： 今回見通しでは、22年度逸失利益に相当する部分について、現時点の交渉状況下で合理的に見積られる一定の金額を織り込んでいる。もし23年度も影響が継続するのであれば、別途日野様と交渉することになる。

#### ➤ 電力

Q13： 一般炭価格の下落、やや円高傾向により、1～3月よりも4～6月の方がコストが下がる予想。その中で神戸4号機がフル稼働すると、期ズレの影響も含めると、これまでの経常利益の見直し400億円よりも、利益が上振れる方向か。

A13： ご認識の通り。一般炭価格が下がれば、期ズレの影響は益の方向に動くため損益は上振れる。23年度も石炭価格による損益を除けば経常利益400億円は計画通り達成できる見込み。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。